

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画**

申請事業名(主)	地域助け合い緊急支援助成事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	—

入力数 主 12 字 副 1 字

申請資金分配団体名	公益財団法人さわやか福祉財団
-----------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請			

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年6月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ( )	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	買い物や食事など日常生活に困難を抱え、地域による支援が必要な方(子どもから高齢者まで)	事業対象者人数	延べ 50,000人程度
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	-----------------

**I. 団体の社会的役割**

<b>(1)申請団体の目的</b>
当財団は、「新しいふれあい社会の創造」を理念とし活動しております。ボランティア等により地域単位で助け合えるシステムの構築を基本として、市民が主体的に参加し、地域に存在するすべての社会資源の連携を働きかけ、たとえ身体が不自由になっても、認知症でも、どのような状態であっても、子どもから高齢者まですべての人々が尊厳を持って自身の思いを生きながら暮らすことができる地域社会づくりを目指しています。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
当財団は「助け合いの仕組みづくり」、「社会参加の働きかけ」及び「共生社会に関する各種提言活動」を行っております。住民からの寄付金を資金に、全国で1000を超える助け合い活動団体を設立してきました。2015年からは、市区町村における生活支援コーディネーター・協議体の取り組み支援や助け合い団体の設立・運営等のノウハウを提供するため、8名の専従職員が5年間で約3100回出張して情報提供しています。

入力数 (1) 196 字 (2) 197 字

**II. 事業の背景・社会課題**

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
新型コロナウイルスの感染拡大により、当たり前であった人と人との交流が遮断される状況が起きています。そのため、次のとおり支援が必要な方の地域における孤立は深刻となっており、これまでも増して助け合い活動が不可欠となっています。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による経済的な影響により、生活困窮や地域につながる機会が減少し孤立する子どもの増加している</li> <li>・外出の自粛やサービス活動の休止等により、地域では高齢者、障がい者(児)、生活困窮者等、社会的に弱い立場にある多くの人々の孤立化とさらなる日常生活の困難が増加</li> <li>・買い物、移動、家事等の日常生活に困難を抱えている人々に対する助け合い活動はコロナ禍のため休止を余儀なくされたり活動に制約を受けようになっている</li> <li>・コロナ禍により固定費が発生して新しい助け合い活動に取り組みない状況にある</li> </ul>
当財団では、2020年4月に全国で協働しているさわやかインストラクターや生活支援コーディネーター(各市区町村に第1層・第2層が配置されています)に対してコロナ禍の影響について緊急アンケートを実施、さらに全国の生活支援コーディネーター、協議体等の関係者に対してヒアリングにより実態把握したところ、活動について「休止・縮小・変容」、「消滅の懸念」、「参加費等収入減による活動経費の負担」、「収束後の再開・発展ニーズ」があり、これらのための支援を望んでいることが明らかとなりました。

入力数 595 字

**III. 申請事業**

<b>(1)申請事業の概要</b>
この事業は、コロナ禍で買い物や食事など生活に困っている方々を助けるNPO等の助け合い活動団体に活動資金を提供して、コロナ禍による自粛で途切れた地域の助け合い活動を補う活動(「電話による見守り」、「訪問」、「買い物代行」、「弁当配布」、「子ども食堂」等)を支援しつつ、自粛の解除の進展状況に応じて助け合い活動を柔軟に本来の活動に戻し、さらに、コロナ禍で孤立を実感した人々が新たに助け合い活動に参加するよう発展させていく事業です。

入力数 214 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
コロナ禍による自粛で途切れた助け合い活動を補い、復活させ、コロナ禍で孤立を実感した人々を引き込み、発展させる活動	2020年7月～2021年6月
(「制限付きの居場所」、「訪問助け合い」、「電話による見守り」、「訪問」、「買い物代行」、「弁当配布」等)	

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>事前評価・事後評価の実施についての支援</li> <li>事業の実施状況・取組事例の共有に資する情報公開等</li> <li>月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等</li> <li>各地域の生活支援コーディネーター、協議体及びさわやかインストラクター（2020年6月現在、全国で135名）との連携に関する支援</li> </ul>	事前評価…2020年7月～8月
	事後評価…2021年7月～8月
	情報公開等…順次
	その他…随時

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
50団体への助成を通して、地域の助け合いを回復・発展させる。	(1)活動創出数 (2)参加者数/参加者の属性	(1)活動創出数のカウント (2)参加者数及びその属性のカウント	(1)50 (2)支援時点からの参加者数の増加及び参加者の多様化	2021年6月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
全国の支援地域において、地域の助け合い活動が回復し、継続的に取り組まれ、より多くの人々が助け合い活動に参加する状態

入力数 57 字

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	50団体	(2)1実行団体当たり助成金額	100万円
(3)申請数確保に向けた工夫	当財団のホームページおよびチラシ等において、公募を周知します。また、当財団が平時から行っている事業により構築したネットワーク（生活支援コーディネーター、協議体、さわやかインストラクター、全国の中間支援組織、等）を通じ、各地域の団体に活動の呼びかけを行います。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審査スケジュール：(1)公募：7月上旬 (2)審査：7月中旬 (3)結果発表：7月下旬 審査構成：当財団の理事及び職員（各都道府県を担当する地域助け合い推進担当リーダー）		

#### V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	当該事業の運営部門を担う事務局長及び経理担当1名、実行団体への伴走支援を実施する都道府県単位の担当者、それらの活動を補佐する職員1名で構成されます。
(2)他団体との連携体制	全国の生活支援コーディネーター、協議体、さわやかインストラクター、中間支援団体等との連携
(3)想定されるリスクと管理体制	リスク：第2波のコロナ禍による実行団体の活動制限・休止のリスク 管理体制：リスク発生時の対策として、コロナ禍に対応した新たな助け合い活動への助言の実施

#### VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	寄付を受け、助け合い活動（「被害の補填」及び「不便等解消のための新活動」）へ助成
②その他、助成金等の分配の実績				
「連合・愛のキャンパ助成金」：日本労働組合総連合会の助成金を活用して、地域での助け合い活動を目指す団体・組織の設立や、新規事業の立ち上げを初期運営資金面から支援しています（2019年度実績 37団体）。住民組織・非営利の市民団体の活動を対象とし、生活支援コーディネーターや協議体との連携による新たな助け合い創出が促進されるよう、全国に働きかけています。東日本大震災及び熊本地震の際には、義援金を集め被災地の復興を支援しました。				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援：全国の生活支援コーディネーターがその役割を適切に遂行できるよう、情報交換会や研修会、助け合い活動の視察実施の支援や、市町村等への助け合い推進フォーラムや実践のための勉強会、住民ワークショップ、支え手創出に向けた取り組み支援、戦略会議の開催支援などを通じて必要な情報やノウハウについて、8名の職員が5年間で約3100回出張し情報提供しています。</li> <li>調査研究：『いわゆる有償ボランティアのボランティア性』『居場所ガイドブック』『助け合い大全'19提言編』等を作成し、全国助け合い活動関係者に対し支援、提言を行っています。</li> </ul>				